

最低賃金1,500円時代に中小企業が人を辞めさせないための新戦略

# MUSUBI

会社に負担をかけずに社員の手取りを増やす福利厚生プログラム  
～副業・貯金・節税・投資の学びを通じ、給与を上げずに実質的な賃上げを実現～

(同)MUSUBI FOUNDATION (代表社員：和田宏治)は高崎市鶴見町で人材定着型福利厚生サービスを行なっております。

最低賃金は2025年に全国平均1,055円(前年比+66円/6.3%増)となり、このペースが続けば数年以内に1,500円水準に達する見込みです。しかし、実際に6%以上の賃上げを実行できた中小企業はわずか9.1%(連合調査)。2023年の人手不足倒産は260件で過去最多、正社員の人手不足を感じる企業は50.8%と3年連続50%超となりました(帝国データバンク)。離職理由1位は「給与水準の低さ(33.6%)」となり、1人離職すると採用コスト31万円+育成期間6ヶ月のロスが発生します。

このような状況を受け、当社は社員の“可処分所得”を増やし、採用コスト削減と離職防止を同時に実現する福利厚生プログラム『MUSUBI』を2025年12月5日より提供開始いたします。

『MUSUBI』は、就業規則の改訂や、貯金・副業・節税・投資を学べるオンライン講義、社内広報を作り社員のエンゲージメントを高めるライブ配信、補助金・助成金セミナーなどを福利厚生として提供します。企業は給与ベースアップと並行して社員の“実質手取り増”を実現し、離職率低下・採用力向上・生産性UPといった効果が期待できます。人材不足が深刻化する中小企業において、会社・社員・社会を結ぶ新しい循環を生み出すことを目指しています。

## 【代表コメント】

多くの中小企業経営者から『仕事はあるのに人が辞めてしまう』『採用コストばかり増える』という声を受け開発しました。『給与を上げずに手取りを増やす』というコンセプトで、会社・社員・社会を結ぶ循環を生み出し、人材不足に悩む企業の成長を支援してまいります



## 注目ポイント

- ☆社員の可処分所得UP（副業・貯金・節税・投資などお金の学びを通じ実質的な手取り改善）
- ☆離職率低減・採用コスト削減（離職1人あたり採用コスト31万円超：株式会社VOLLECT調査）
- ☆エンゲージメント向上による生産性と収益性UP（Gallup調査：生産性+17%、収益+21%）
- ☆副業解禁と資産運用支援による採用競争力UP（ホワイト企業として求人訴求力強化）

つきましては、是非、貴番組・貴紙にて取材の程、よろしくお願いいたします。

【会社名】 合同会社MUSUBI FOUNDATION 【代表者】 和田宏治

【住所】 群馬県高崎市鶴見町14-11ダイヤコーポ7F

TEL：090-9154-6771

Email：info@musubifoundation.co.jp

◎プレスリリースにかかるお問い合わせ先は【担当：和田】までお願い致します。